

朝鮮半島の非核化と平和の実現を!! 次期参院選で、「みずおか俊一」当選を!

日退教通信

No. 378

2018.7

日本退職教職員協議会

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館5F
発行責任者 竹田邦明
TEL 03(5275)2197 FAX 03(5275)2081
Email nitaikyoyo@gmail.com ホームページURL <http://www.nitaikyoyo.com>

第47回定期総会 6月8日



○西澤清会長

私は、朝鮮半島情勢に触れて挨拶とします。米朝会談は実現の運びとなりまして、安倍首相は「お願い」ばかりで、「路線変更」するならば、その理由をまず国民に説明すべきです。私たちが正しい方向を見定めるには、正しい現状認識が必要です。

現在も、朝鮮半島は戦争中で、朝鮮戦争は1950年6月に始まり53年7月、共和国・中国・国連軍(米国)の三者で「休戦協定」を結びました。国連軍は米国以外に22か国が参加しています。日本も海上保安庁など8,000人が「掃海艇」で参戦し、死者も出ています。

今、日本に必要なのは全力で外交に当たることです。「非核化」は戦争終結後の問題です。

「拉致問題」は、「主権侵害」ですから、政府自らの行動により解決すべきです。「ピョンヤン宣言」では、「日朝正常化交渉の中で解決する」とあり、それ以外の道はありません。

朝鮮半島の南北統一が進むことにより、日本の歴史

認識が改めて問われます。今年、「明治150年」、来年は「天皇退位」があります。「明治憲法」への回帰と「改憲」の動きに対し、明治以来の「押し付け歴史観」を総括する必要があります。それは私たちの任務です。

安倍を倒すには、「改憲」できない情勢、私たちの3,000万署名獲得、沖縄知事選、自治体、参院選挙で勝利することです。特に日政連立候補予定者「みずおか俊一さん」当選に全力を尽くすことです。



次期参議院議員選挙日政連候補
みずおか俊一

来賓紹介



日教組
岡島真砂樹中央執行委員長



地公退
川端邦彦事務局長



退職者連合
林道寛副事務局長



日政連会長
神本美恵子参院議員



生きがい支援協会
中村 謙理事長



相互共済会
草野秀一理事長



全国退女教
北村典子会長



教職員共済
泉雄一郎理事長



開会宣言 吉田順子副会長

し現地の人間にとって、事態は今も変わっていない。避難指示が解除された地域で新た



福島退教 住谷圭造代議員

原発事 故から丸 7年過ぎ、 8年目を 迎えてい



議長 谷口滋 (都退教)・北島理子 (新潟県退教) 代議員



神奈川高退教 早川芳夫代議員

20時間 以上勤務 の再任用 者は、雇 用保険に

このままでは元の街と全く違 う街になってしまふ可能性が ある。原発事故を風化させな



提案する竹田邦明事務局長

に学校が建てられているが、 被害地域で甲状腺がんの疑い のある児童が200名いる現 状では、子供たちをこの地域

教はわずかな人数ですが他の 団体と力を合わせて創造的な 戦いを展開をしている。岩国

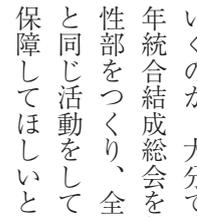


山口退教 赤間至代議員

使用して頂ければ。 使用して頂ければ。 使用して頂ければ。

加入。65歳以後の退職では一 時金、未満だと失業保険とし て、一定額が貰える。私は、

今、安倍政権が混迷を深め る中、民主教育を守るため日 教組退職者の組織の一本化が



大分県退教 松原厚世代議員

研究・検 討・論議を含めた運動を通じ て日教組退職者組織の一本化

戸内に面したところを上関原 を作るうと躍起になってい る。島民はわずかですが力を

様々な取り組みを行っている 中で高退教の強化と親睦を深 めている。今、石川でも、県



石川高退教 西田直智代議員

高教組 と連帯し ながら、 小松基地 に関わる 問題など

を早くまとめてください。 生きず らい女性 の生き方 をどうす べきか、 沖縄での 反基地運動、とりわけ基地に 伴う性犯罪を中心に取り組ん

込んだ提案を望む。

福岡県退教 鍋島初美代議員



賛成の立場で発言する。毎年1000人ずつ会員が減っている。

負担金も増えるので、そのままにして、議論を重ねて意見書を提出した。もっと簡単な方法はないのか。適正化を実施すると金額が増え、支部からは減らしてほしいの



選出された
刈谷重信新副会長

会員が減ると

北退教 山根正子傍聴者



今年の女性の代議員数は昨年より増えている。女性の代議員を増やすためには、

要望がある。何が多いかというと、米寿のお祝い金と弔慰金が増えて、財政を圧迫している。運動の基盤は組織の拡大なので、日退教として財政の基盤をしっかりと確立してほしい。



総会宣言
本村富美子副会長

各支部の割り当て人数とは別枠で女性代議員枠を作ればいいのか。スペインで樹立した新政権では6割が女性官僚と聞く。私たちの組織でも「ジェンダーフリー」をますます進めてほしい。



「団結がんばろう」三唱

2018日退教闘争 カンパのお願い

第1次安倍内閣は、教育基本法を改悪し、第2次になると、特定秘密法、戦争法、共謀罪と強行採決をしてきました。更に、昨年からは自衛隊日報隠し、森友・加計学園疑惑、セクハラ、さらにIR(カジノ)法、残業代ゼロにする働き方法そして、憲法9条改悪と、なりふり構わず成立させようとしています。

日退教は、これらに対し、絶対阻止するとの意思を固め、連日のように国会・野音などでの集会・デモに参加をしています。また、引き続き辺野古新基地建設、原発再稼働反対にも取り組みます。発文字書18-24(6月25日付)に基づき、是非とりくみをお願いします。

第1次集約 2018年10月31日

第2次集約 2019年1月31日

なお、2017年度は265万円のカンパがあり、福岡県朝倉市水害、沖縄辺野古基地、福島原発、国会闘争などに200万円の支出をしました。

◆編集後記◆

私も事実を知って改めて驚いたのですが、みなさんは「旧優生保護法」についてご存知でしたか?この間、毎日新聞が「特集」書いて分かったのですが、1996年に「改正」され「廃止」されるまで、現憲法下で50年近くも「あつてはならない」ことが実施されてきたというのです。経緯としては、戦時中の1941年「国民優生法」が、ナチスドイツの「優生思想」と本質的に同じ発想で制定され、これが戦後の1948年、廃止されるのではなく新たに「優生保護法」と名を変えて、継続されたのです。

これにより、「不良な子孫の出生を防止する」ためとして、「遺伝性疾患を有している」ことを理由に、「強制不妊手術」を施された人が14,566人に上るといいます。これは、「すべて国民は個人として尊重される」という憲法13条に違背しているばかりか、重大な「人権侵害」です。

この「旧優生保護法」に対しては、「疑義」を唱え、中止を提言した人も少なからずあり、1973年には所轄の厚生省(当時)公衆衛生局長が事実上否定する発言を現場医師も含めた「研修会」で行ったことも判明しています。しかし、「不妊手術」などが法改正によって廃止されたのは、その23年後の1996年でした。

毎日新聞によれば、現在、かつて、被害を受けた人たちが、仙台、札幌などの地裁に「国家賠償訴訟」を求めて提訴しています。また、日本精神神経学会内からも、「本当の姿が見えなかった」など、反省と後悔の発言があるということです。精神科医の野田正彰氏は「優生の問題ではなく、日本の精神医学と医療の問題だった」と指摘されています。

(S)